

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	既成市街地における安全で安心できるまちづくり（第2期）											
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、土地利用の促進や都市型住宅の供給、公益施設・生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市街地再開発事業を実施する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,399	A	6,399	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28		H32
1	土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積を算出する	3%	%	100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積を算出する	3%	%	100%
3	駅周辺の整備状況に対する市民の満足度 従後に駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い従前と比べて駅周辺の都市基盤や市民利用施設等の整備状況に対して満足している割合を算出する	19%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	二俣川駅南口市街地再開 発事業	業務・商業施設、住宅等1.9h a	横浜市						2,683	-	
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	二俣川駅南口地区都市・ 再生緊急促進事業	業務・商業施設、住宅等1.9h a	横浜市						1,139	-	
	A16-003	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	東神奈川一丁目地区市街 地再開発事業	商業施設、住宅等0.2ha	横浜市						495	-	
	A16-004	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	東神奈川一丁目地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業施設、住宅等0.2ha	横浜市						187	-	
	A16-005	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	新綱島駅前地区市街地再 開発事業	業務・商業施設、住宅等0.6h a	横浜市						386	-	
	A16-006	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	横浜駅きた西口鶴屋地区 市街地再開発事業	業務・宿泊施設、住宅等0.8h a	横浜市						1,509	-	
												小計						6,399	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	（仮称）二俣川地域ケア プラザ整備事業	1個所	横浜市						0	-		
		二俣川駅南口地区市街地再開発事業により、高齢者等に対する福祉・保健サービスを身近な場所で総合的に提供する施設を整備することにより地域の福祉・保健活動の拠点として、都市機能の付加・拡																		
	C16-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	（仮称）東神奈川一丁目 地区自転車駐車場整備事 業	1個所、駐車台数100台	横浜市						0	-		
		東神奈川一丁目市街地再開発事業と同時に整備することにより、駅周辺の自転車駐車場不足が概ね解消され、駅利用者の利便性周辺地区の向上が図られる。																		
											小計						0			
										合計						0				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	令和2年度末
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の実施により、土地利用の促進や老朽化した建物の更新とともに、道路や駅前広場などが整備され、拠点機能が向上した。 ・各事業の実施により、最寄り駅周辺の居住者や来街者の満足度が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	二俣川駅南口地区、東神奈川一丁目地区ともに、老朽化した建物が建ち並び駅前にふさわしい土地利用がされておらず、土地の高度利用化や防災性の向上が必要な地区であった。整備後は、耐火建築物の増加や空地率の向上により防災性が向上するとともに、快適な歩行者空間が整備されたことによる利便性の向上や、便利施設の集積による賑わいが創出された。
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】 各事業地区における課題を解決すべく、工夫や調整を重ねて事業を進めることができた。 二俣川南口地区については、引き続き、都市計画道路鴨居上飯田線の早期整備完了に向けて進めてほしい。 市民アンケート結果からもわかるように、商業施設の業種・業態の充実や、緑やゆとりのある空間の増加、道路の整備やバリアフリー対応施策の推進等が期待されているため、地域に根差した取組を今後も継続的に進めていく必要がある。</p> <p>【今後の方針】 期間内に未完了の地区については、引き続き事業完了に向けて着実に事業を推進します。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における4階建て以上の宅地面積の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における4階建て以上の建築物の建築面積の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	駅周辺の整備状況に対して満足している割合	
	最終目標値	74%
	最終実績値	77%
		市民アンケートを実施した結果、事業実施に対して「評価できる」「概ね評価できる」と回答した方の合計が、二俣川駅南口では85.3%、東神奈川一丁目地区では70.2%という結果が得られた（実績値は2地区の平均値）。

(参考図面)

